

障害者の人権(1)

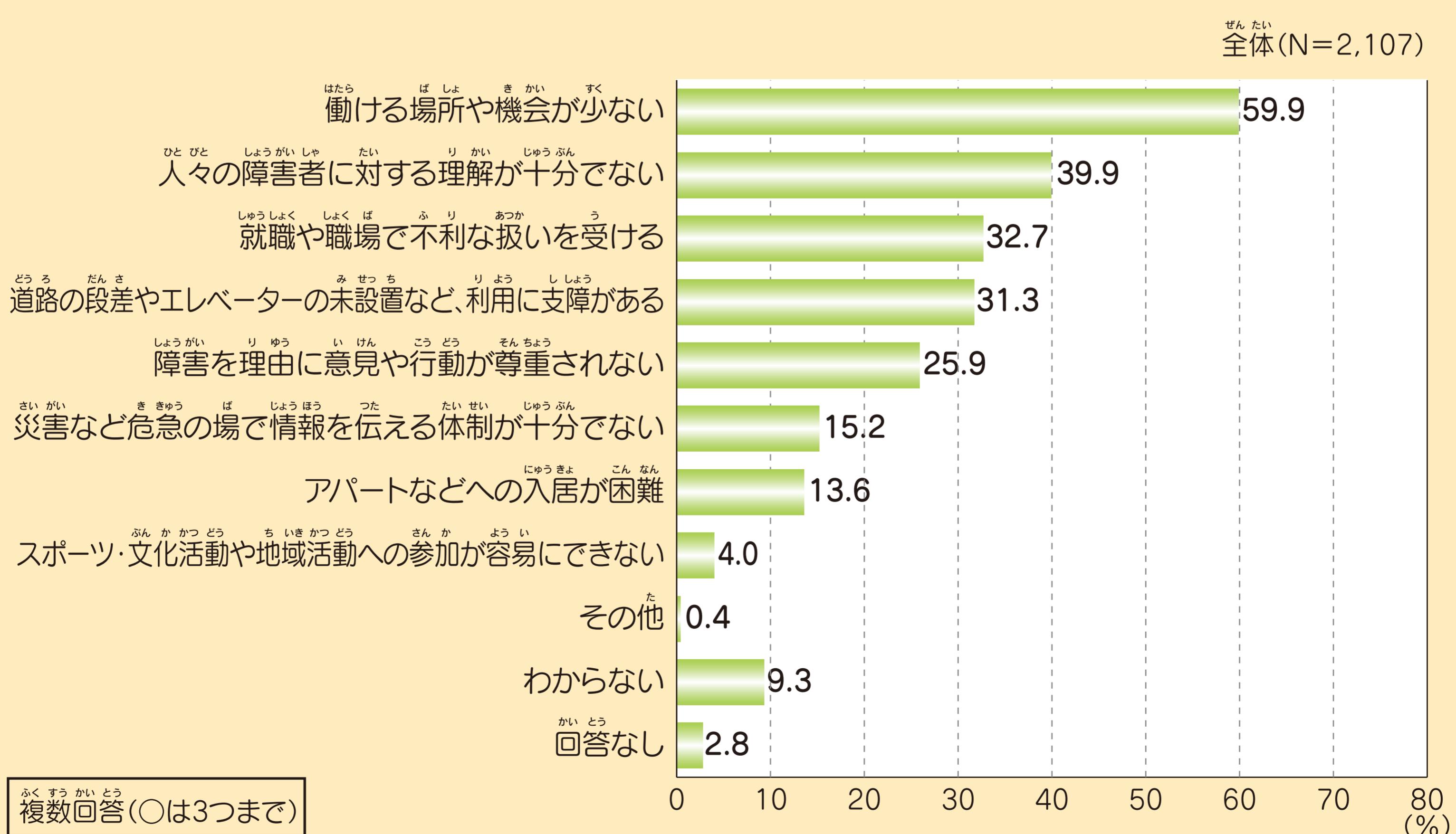
街で困っている障害者に出会ったら、声をかけることができますか。

「ノーマライゼーション」や「バリアフリー」という言葉を知っていますか。

この機会に、「障害者の人権」について、一緒に考えてみませんか。

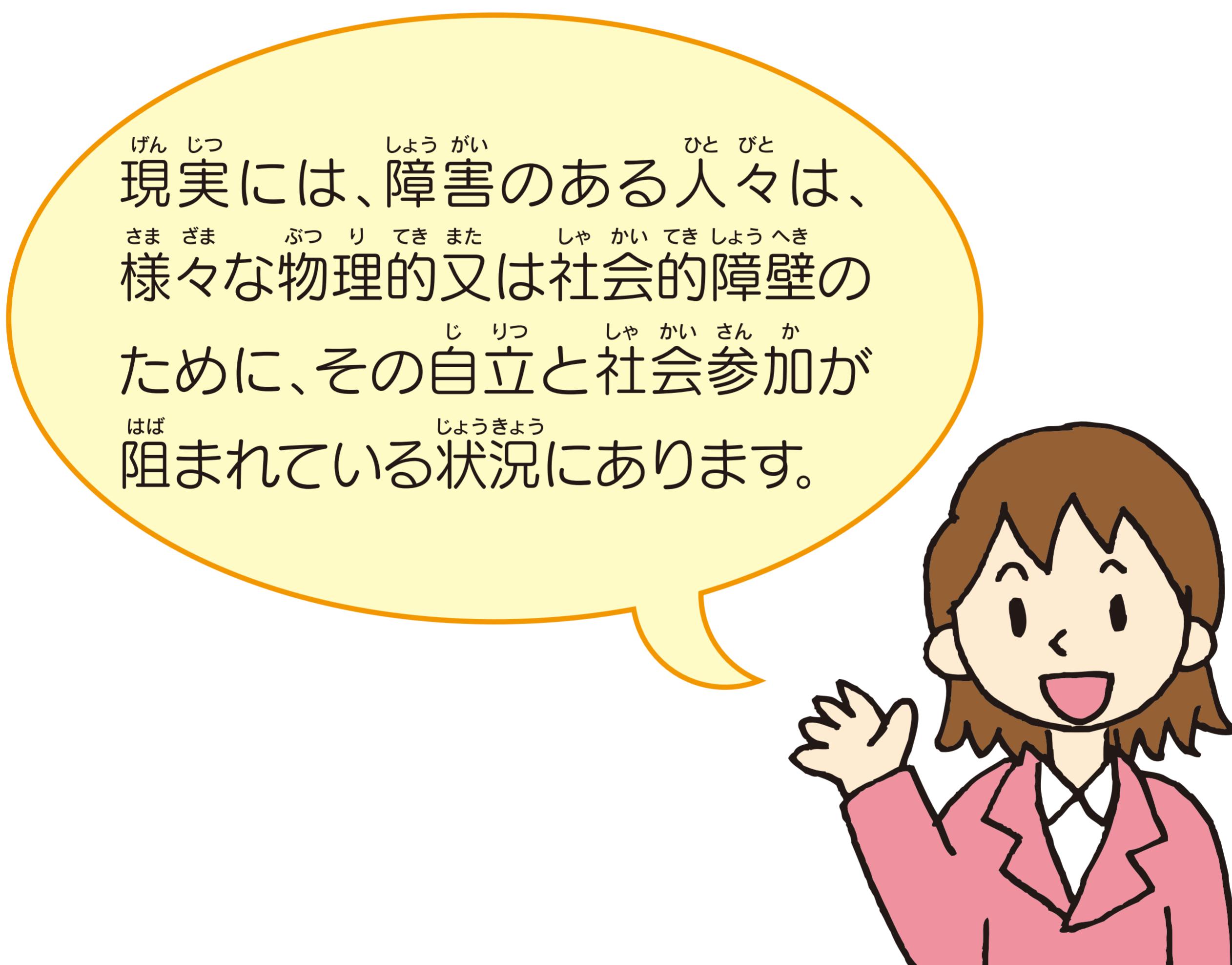
「人権問題に関する県民意識調査」では、障害者の人権について次のような結果になりました。

障害者の人権に関することから、人権がとくに尊重されていないと思うことはどんなんですか？



障害者の人権（2）

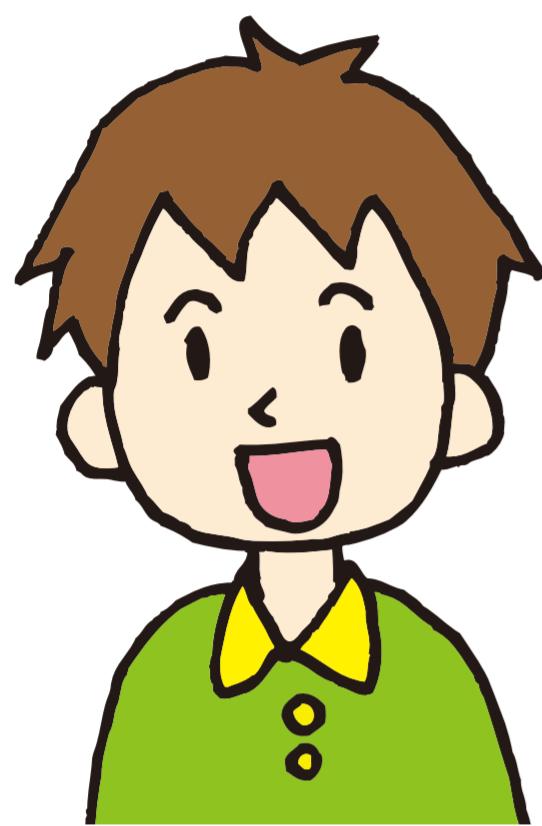
すべての障害者は、個人の尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい待遇が保障される権利をもっています。社会を構成する一員として、あらゆる分野の活動に参加する機会が保障されなければなりません。



福岡県内においても、身体障害者や知的障害者に対して、学校、地域、職域で「嫌がらせ」や「いじめ」などが発生しています。また、精神障害者に対しても、病気に対する無理解や偏見が社会復帰を阻んでいます。

このように、障害のある人の人権が保障されているとは言えない状況があります。

障害者の人権(3)



障害のある人もない人も、
地域社会の中で同じように暮らせる社会が
ノーマル(普通)な社会であるという考え方を
「ノーマライゼーション」といいます。
誰もが社会の一員として尊重され、
生き生きと生活できるような社会を
築いていくことが大切です。

また、障壁(バリア)を取り除き、生活しやすくすることをバリアフリーといいます。

【物理的なバリア】 道路や建物などが未整備で、使いづらいこと

【制度的なバリア】 障害のあるなしで、入学や就職が制限されること

【文化・情報面のバリア】 障害のあるなしで、情報や文化に接する機会が制約されること

【意識上のバリア】 無知や無関心によって、偏見を持たれ差別されること

近年、「ユニバーサルデザイン」という考え方も大切にされています。

ユニバーサルデザインとは？

調整又は特別な設計を必要とすることなく、最大限可能な範囲で、すべての人が使用することのできる製品、環境、計画及びサービスの設計をいう。

障害者の人権(4)

国連で、「障害者の権利に関する条約」が採択されています。

障害者の権利に関する条約

【目的】

この条約は、障害のあるすべての人による、すべての人権及び基本的自由の確保並びに尊厳を保障する人権条約

【特徴】

この条約は21世紀では初の国際人権法に基づく人権条約であり、障害者当事者及び支援団体等のメンバーが条約策定の全過程に積極的に参加し、取りまとめに寄与した点において大きな意味をもつ。

【経緯】

平成18(2006)年12月

国連総会において採択

平成19(2007)年9月

日本政府条約署名

平成20(2008)年9月

条約発効(批准20力国)

平成24(2012)年7月現在

批准国は117力国(日本は未批准)

【理念】

○「障害」や「障害者」に対する考え方を従来のリハビリテーションや福祉の観点からではなく、人権の視点で捉え直すものである。

○障害とは、個人的なものではなく、社会及び環境との関係から生まれるものであり、あらゆる分野において、障害のない人との平等を図るために、社会の側の変化を求めるものである。

○障害者は権利の主体であり、障害者ことを障害者抜きに決めないという原則が確認されている。

障害者の人権(5)

福岡県では、障害者施策の指針として「障害者福祉長期計画」(計画期間:平成16年度~25年度)及び「ふくおか障害者プラン(前期)」を策定し、様々な施策を推進しています。

「障害者福祉長期計画」は、「障害のある人もない人も、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現」を基本目標とし、基本的視点として、次の4点を挙げています。

- (1)地域における自立した生活の支援
- (2)バリアフリー化の推進
- (3)精神障害者施策の充実
- (4)雇用・就業機会の創出

障害者の人権分野における主な事業

(1)正しい理解と認識のための県民啓発の推進

身体障害者疑似体験事業、精神保健に関する知識の普及啓発など

(2)自立と社会参加の促進

障害児等療育支援事業、発達障害者支援センター運営事業

障害者社会参加促進事業、障害者文化祭開催事業

障害者スポーツレクレーション振興事業など

(3)職業的自立の促進

ものづくり技能継承事業、障害者職業訓練事業

障害者雇用促進事業、障害者雇用対策事業など

(4)特別支援教育の充実

発達障害児等教育継続支援事業、障害児巡回教育相談

県立特別支援学校活性化推進事業など

(5)地域生活支援体制等の整備

日常生活自立支援事業、福祉サービス苦情解決事業

障害者「110番」運営事業など